

令和4年度

四街道市下水道事業会計予算書

四街道市

令和4年度四街道市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	85,500人
(2) 年間有収水量	8,021,000m ³
(3) 一日平均有収水量	21,975m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管整備事業	115,879千円
ロ 雨水管整備事業	12,349千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,171,566千円
第1項 営業収益		1,225,827千円
第2項 営業外収益		945,739千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,160,593千円
第1項 営業費用		2,084,103千円
第2項 営業外費用		75,490千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額319,011千円は過年度分損益勘定留保資金285,534千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,773千円及び当年度分損益勘定留保資金24,704千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		156,606千円
第1項 企業債		105,800千円
第2項 出資金		24,127千円
第5項 負担金		4,679千円
第6項 補助金		22,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		475,617千円
第1項 建設改良費		153,010千円
第2項 企業債償還金		322,607千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	105,800千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,549千円

令和4年3月7日 提出

四街道市長 鈴木 陽介

予算に関する説明書

令和4年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営業収益	1 下水道使用料	2,171,566 1,225,827 1,001,015	下水道使用料 1,001,015
		2 雨水処理負担金	224,520	雨水に係る一般会計負担金 224,520
		3 その他の営業収益	292	手数料 292
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	945,739 2	預金利息 2
		2 他会計負担金	153,245	汚水に係る一般会計負担金 153,245
		3 他会計補助金	26,500	社会資本整備総合交付金 26,500
		5 長期前受金戻入	761,849	長期前受金戻入 761,849
		7 雑 収 益	4,143	小名木雨水幹線負担金 3,745 その他 398

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,160,593 2,084,103 254,734	職員給与費 46,594 通信運搬費 386 委託料 139,873 賃借料 1,016 修繕費 65,053 動力費 1,200 保険料 304 その他 308

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	112,164	職員給与費 34,208 光熱水費 1,100 委託料 66,445 賃借料 2,120 負担金 6,238 貸倒引当金繰入額 352 その他 1,701
		3 流 域 下 水 道 費 維 持 管 理 費	587,343	印旛沼流域下水道維持管理 費負担金 587,343
		4 減 価 償 却 費	1,122,435	有形固定資産減価償却費 1,024,058 無形固定資産減価償却費 98,377
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	7,427	固定資産除却費 7,427
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,490 59,636	企業債利息 59,636
		2 雑 支 出	2,427	控除対象外消費税及び地方 消費税 2,027 その他 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,427	消費税及び地方消費税 13,427
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000 1,000	予備費 1,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	29千円
	構 築 物	1,019,880千円
	機 械 及 び 装 置	3,936千円
	車 両 運 搬 具	213千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	97,117千円
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,260千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		156,606	
		1 企業債	105,800	企業債 105,800
	2 出資金		24,127	
		1 他会計出資金	24,127	雨水・汚水に係る出資金 24,127
	5 負担金		4,679	
		1 受益者負担金	191	受益者負担金 191
4 その他負担金		4,488	小名木雨水幹線負担金 4,248 児童手当負担金 240	
6 補助金		22,000		
	1 国庫補助金	22,000	社会資本整備総合交付金 22,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		475,617	
		1 拡張工事費	153,010	
			12,349	小名木雨水5号幹線 12,349
		5 排水管	115,879	長寿命化工事 115,879
		6 機械及び装置	2,640	マンホールポンプ通報装置 2,640
		12 改良事務費	22,142	職員給与費 21,747 その他 395
2 企業債償還金			322,607	
	1 企業債償還金		322,607	企業債償還金 322,607

令和4年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,200
減価償却費	1,122,435
固定資産除却費	7,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29
長期前受金戻入額	△761,849
受取利息	△2
支払利息	59,636
未収金の増減額 (△は増加)	△140
未払金の増減額 (△は減少)	1,322
小計	430,842
利息の受取額	2
利息の支払額	△59,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142,210
負担金による収入	431
国庫補助金による収入	22,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△607
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△114
未払金の増減額 (△は減少)	38,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△322,607
他会計からの出資による収入	28,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,432
資金増加額 (又は減少額)	100,281
資金期首残高	296,427
資金期末残高	396,708

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	6	12(1)	178	47,375	33,423	80,976	21,573	102,549
前年度	7	12(1)	247	47,830	34,289	82,366	22,463	104,829
比 較	△ 1	0(0)	△ 69	△ 455	△ 866	△ 1,390	△ 890	△ 2,280

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	834	4,928	1,212	1,453	2,620	1,880	56	19,900	540
	前年度	1,128	5,006	1,548	986	2,400	1,880	56	21,105	180
	比 較	△ 294	△ 78	△ 336	467	220	0	0	△ 1,205	360

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	6	12	178	46,687	33,413	80,278	21,570	101,848
前年度	7	12	247	47,054	34,277	81,578	22,460	104,038
比 較	△ 1	0	△ 69	△ 367	△ 864	△ 1,300	△ 890	△ 2,190

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	834	4,928	1,212	1,443	2,620	1,880	56	19,900	540
	前年度	1,128	5,006	1,548	974	2,400	1,880	56	21,105	180
	比 較	△ 294	△ 78	△ 336	469	220	0	0	△ 1,205	360

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(1)	-	688	10	698	3	701
前年度	-	0(1)	-	776	12	788	3	791
比 較	-	0(0)	-	△ 88	△ 2	△ 90	0	△ 90

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	10	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	12	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 455		-		
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	344		
		その他の増減分	△ 799	・人事異動による増減分 △ 711 千円 ・会計年度任用職員分 △ 88 千円	
手 当	△ 866	制度改正に伴う増減分	△ 325	期 末 △ 325 千円	給与改定による減額
		その他の増減分	△ 541	扶 養 △ 294 千円 地 域 △ 78 千円 住 居 △ 336 千円 通 勤 467 千円 時間外・休日 220 千円 期 末 勤 勉 △ 880 千円 児 童 360 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,470
	平均給与月額(円)	380,677
	平均年齢(歳)	39.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,456
	平均給与月額(円)	427,421
	平均年齢(歳)	45.0

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	1	10.0
	5級	1	10.0
	4級	1 (1)	10.0 (50.0)
	3級	2 (1)	20.0 (50.0)
	2級	0	0.0
	1級	3	30.0
	計	10 (2)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	22.3
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	3	33.3
	3級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9 (1)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	91.7			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円 315,883	平成30年度 から 令和3年度	千円 179,052	令和4年度 から 令和5年度	千円 129,692	千円 129,692	千円 —

令和3年度四街道市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	908,559	
	(2) 雨水処理負担金	181,866	
	(3) その他の営業収益	348	1,090,773
2	営業費用		
	(1) 管渠費	162,623	
	(2) 総係費	102,728	
	(3) 流域下水道維持管理費	518,902	
	(4) 減価償却費	1,115,968	
	(5) 資産減耗費	6,130	1,906,351
	営業損失		815,578
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2	
	(2) 他会計負担金	123,643	
	(3) 他会計補助金	11,500	
	(4) 長期前受金戻入	757,292	
	(5) 雑収益	4,730	897,167
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,011	
	(2) 雑支出	9,357	77,368
	経常利益		4,221
	当年度純利益		4,221
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		4,221

令和3年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,156,728	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△115</u>	432
ハ	構築物	33,642,829	
	減価償却累計額	<u>△4,979,523</u>	28,663,306
ニ	機械及び装置	55,844	
	減価償却累計額	<u>△14,435</u>	41,409
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△754</u>	313
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△313</u>	31
ト	建設仮勘定		69,788
	有形固定資産合計		<u>29,932,007</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,503,919	
ロ	その他無形固定資産	<u>7,020</u>	
	無形固定資産合計		1,510,939
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>3,000</u>
	固定資産合計		<u>31,445,946</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			296,427
(2) 未収金			
		91,880	
	貸倒引当金	<u>△381</u>	91,499
	流動資産合計		<u>387,926</u>
	資産合計		<u><u>31,833,872</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,277,807

企業債合計

3,277,807

固定負債合計

3,277,807

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

322,607

企業債合計

322,607

(2) 未払金

88,701

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,102

ロ 法定福利費引当金

1,367

引当金合計

8,469

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

420,777

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,440,084

(2) 収益化累計額

△ 3,732,364

繰延収益合計

20,707,720

負債合計

24,406,304

資本の部

6 資本金

6,287,099

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,131,598

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,136,248

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

4,221

利益剰余金合計

4,221

剰余金合計

1,140,469

資本合計

7,427,568

負債資本合計

31,833,872

令和4年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,156,728	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△144</u>	403
ハ	構築物	33,913,235	
	減価償却累計額	<u>△5,999,403</u>	27,913,832
ニ	機械及び装置	57,817	
	減価償却累計額	<u>△18,371</u>	39,446
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△967</u>	100
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△313</u>	31
ト	建設仮勘定	97,192	
	有形固定資産合計		<u>29,207,732</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,406,802	
ロ	その他無形固定資産	<u>5,760</u>	
	無形固定資産合計		1,412,562
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>3,000</u>
	固定資産合計		<u>30,623,294</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			396,708
(2) 未収金			
		92,020	
	貸倒引当金	<u>△352</u>	91,668
	流動資産合計		<u>488,376</u>
	資産合計		<u><u>31,111,670</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,088,273

企業債合計

3,088,273

固定負債合計

3,088,273

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

295,335

企業債合計

295,335

(2) 未払金

128,028

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,364

ロ 法定福利費引当金

1,226

引当金合計

7,590

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

431,953

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,627,514

(2) 収益化累計額

△ 4,494,213

繰延収益合計

20,133,301

負債合計

23,653,527

資本の部

6 資本金

6,319,695

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,131,598

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,136,248

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,200

利益剰余金合計

2,200

剰余金合計

1,138,448

資本合計

7,458,143

負債資本合計

31,111,670

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は83,771千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,102千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,367千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。